

# 仙台市の財政状況



平成23年10月

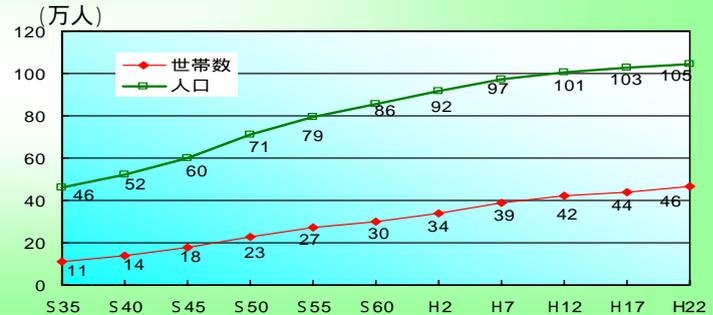
# 目次

目次	1	外郭団体の平成22年度決算状況	19
仙台市の概要	2	土地開発公社の状況	20
仙台市の経済	3	土地開発公社保有地の推移	21
一般会計歳入 決算 の推移	4	健全化判断比率・資金不足比率	22
一般会計歳出 決算 の推移	5	財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率	23
実質収支の状況(普通会計決算)	6	貸借対照表・行政コスト計算書	24
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	7	純資産変動計算書	25
平成22年度特別会計決算の概要	8	資金収支計算書	26
平成22年度企業会計決算の概要	9	仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010	27
一般会計市債残高の状況	10	今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)	28
市民一人当たり市債残高(普通会計)	11	地下鉄東西線事業について	29
一般会計公債費の推移	12	地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	30
市債発行の状況(一般会計+特別会計)	13	東日本大震災による被害額の概要	31
平成23年度市場公募地方債発行計画	14	東日本大震災後の歳出補正予算について	32
各種基金の状況	15	仙台市震災復興計画(中間案)	33
主な基金残高の推移	16	復興計画の推進と持続可能な財政運営	34
基金残高の他都市比較(普通会計)	17	復興に向けて	35
外郭団体の状況	18	本資料に関するお問合せ先	36

# 仙台市の概要

仙台市は、人口約104万人を有する東北地方最大の都市です。1601年伊達政宗公によって雄藩の城下町として開かれ、「東北地方における経済、行政の中核都市」として発展しました。「杜の都」と呼ばれる自然環境、「学都」と呼ばれる高度な研究開発機能、そして力強い市民活動の広がりを持ち、将来にわたり良好で美しい環境や活力を持続できる都市モデルを提案し続けています。

- 人口 約104万人
- 世帯数 約46万世帯
- 面積 788.09km<sup>2</sup>
- 自然 市街地から奥羽山麓まで市域面積約6割が緑に覆われた「杜の都」
- 気候 真夏日、真冬日ともに極めて少なく恵まれた住みよい気候



## ●年間観光客数1,979万人

(平成22年度)

全国から観光客を集める夏の「仙台七夕まつり」を始め、伝統的な春の「仙台・青葉まつり」、市民の活動から始まり新たなイベントとして定着した秋の「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、冬の「SENDAI光のページェント」など、季節ごとの祭りがあります。



仙台・青葉まつり



仙台七夕まつり



定禅寺ストリートジャズフェスティバル



SENDAI光のページェント

# 仙台市の経済

仙台市は、周辺を加えた都市圏人口で150万人規模を擁する、東北経済圏の中心として、GDPや年間商品販売額などにおいて高い割合を占めています。「サービス業」や「卸売・小売業」を中心とした商都として、産業もさまざまな業種からバランスよく構成されています。

	東北	仙台	東北における割合
人口	933.5万人	<b>104.6万人</b>	11.2%
GDP	32兆3,050億円	<b>4兆1,600億円</b>	12.9%
年間商品販売額	26兆9,435億円	<b>8兆1,912億円</b>	30.4%
製造品出荷額等	14兆7,125億円	<b>4,982億円</b>	3.4%
事業所数	453,219事業所	<b>45,943事業所</b>	10.1%
従業者数	378.6万人	<b>49.8万人</b>	13.2%

人口：平成22年総務省統計局国勢調査（人口速報集計），GDP：内閣府経済社会総合研究所県民経済計算（平成20年度），年間商品販売額：経済産業省経済産業政策局平成19年商業統計調査，製造品出荷額等：経済産業省経済産業政策局平成21年工業統計調査，事業所数・従業者数：総務省統計局平成18年事業所・企業統計調査

## 更なる発展の可能性

現在、次々と仙台圏へ自動車産業をはじめとした工場建設計画が進められており、仙台市は、東北経済の中心として一層の注目を浴びています。

セントラル自動車

本社・工場移転（大衡村，2011年稼働予定）

トヨタ自動車東北

エンジン工場建設（大和町，稼働時期未定）

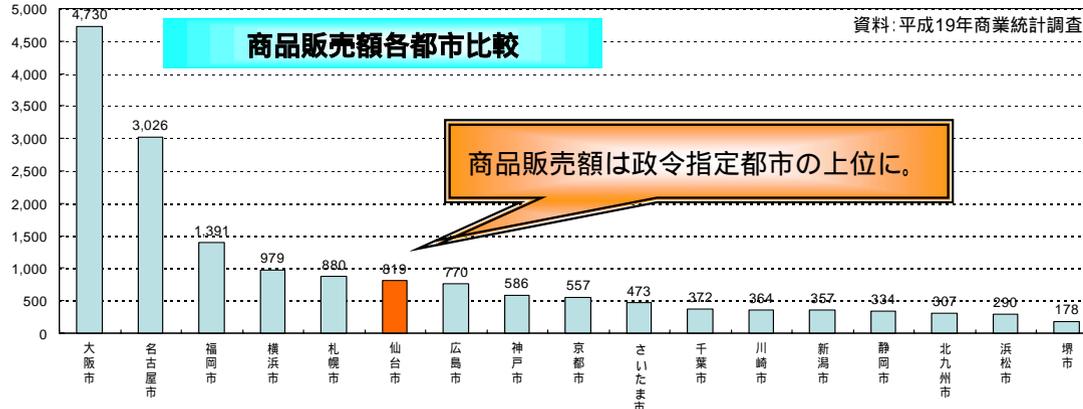
プライムアースEVエネルギー

ニッケル水素電池新工場建設（大和町，2010年稼働）

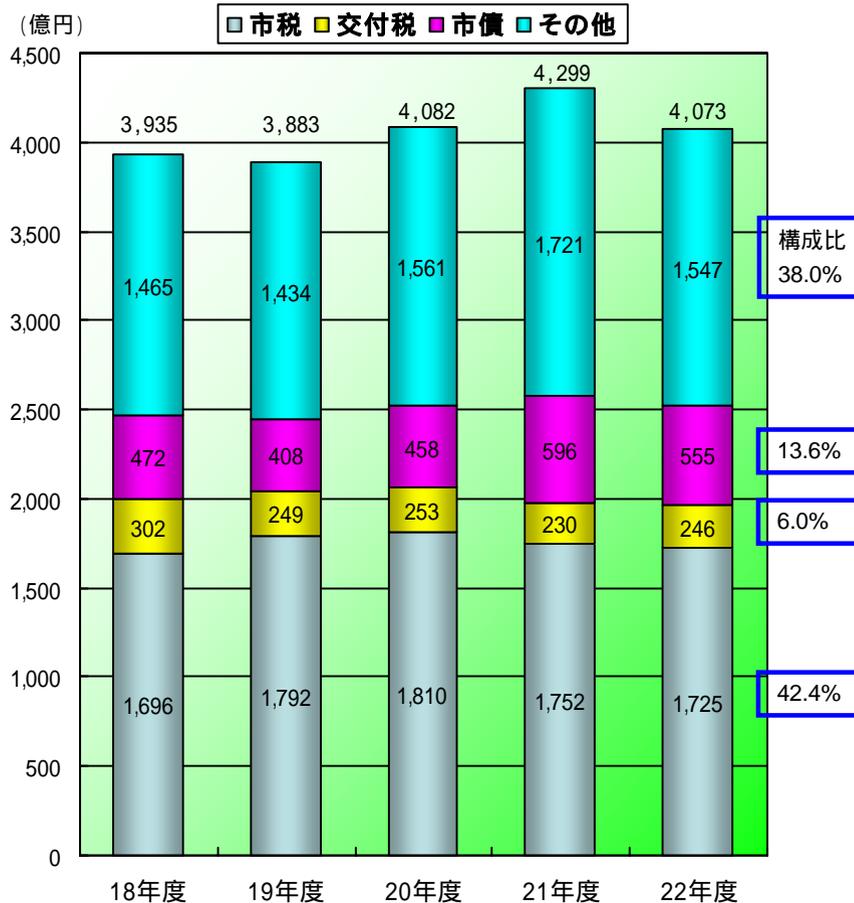
東京エレクトロン

新工場建設（大和町，2011年稼働予定）

（百億円）



# 一般会計歳入 決算 の推移



## 【22年度歳入決算の概要】

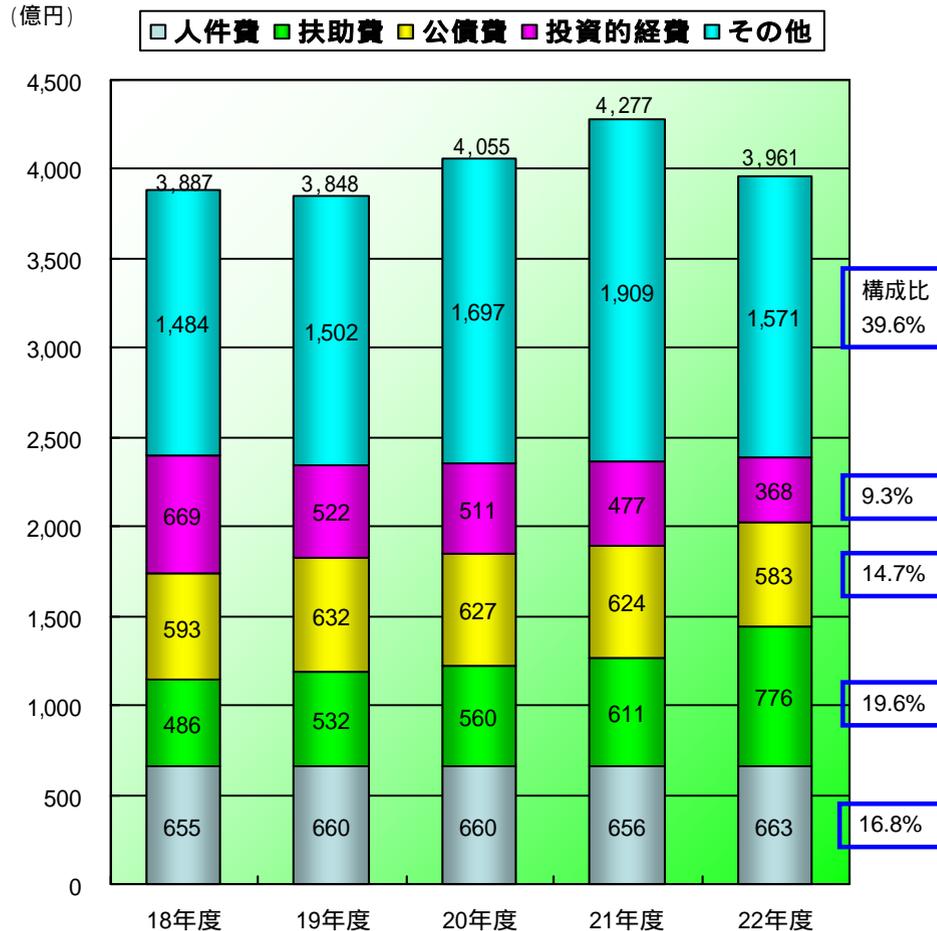
歳入合計は、国庫補助金や市債が減少したことなどにより、対前年度比 5.3% (約226億円減)となりました。

市税は、景気低迷に伴う企業業績の悪化や個人所得の減少による市民税の減などにより、対前年度比 1.5% (約27億円減)となりました。

地方交付税は、対前年度比 +7.0% (約16億円増)となりました。

市債は、普通建設事業の抑制に努めたことなどにより、対前年度比 6.9% (約41億円減)となりました。

# 一般会計歳出 決算 の推移



## 【22年度歳出決算の概要】

歳出合計は、投資的経費や補助費等の減などにより、対前年度比 7.4% (約317億円減) となりました。

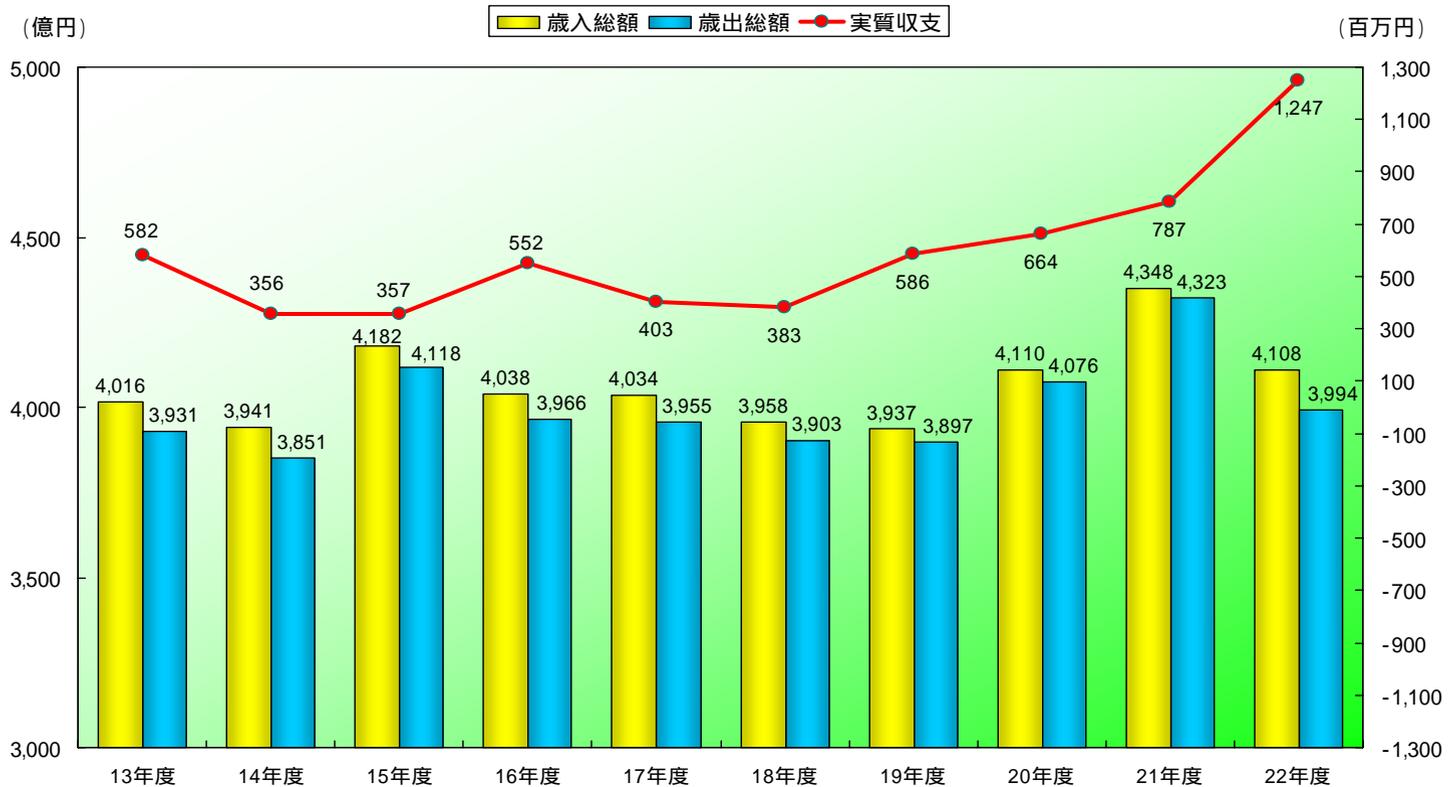
人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、対前年度比 + 6.9% (約131億円増) となりました。

このうち、扶助費は、子ども手当支給や生活保護措置費の増などにより、対前年度比 + 27.1% (約166億円増) と引き続き高い増加率となりました。

投資的経費は、普通建設事業費の抑制に努めた結果、対前年度比 23.0% (約110億円減) となりました。

# 実質収支の状況 (普通会計決算)

仙台市は、安定した財政運営の指標の一つである実質収支が黒字の決算を続けています。  
 実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

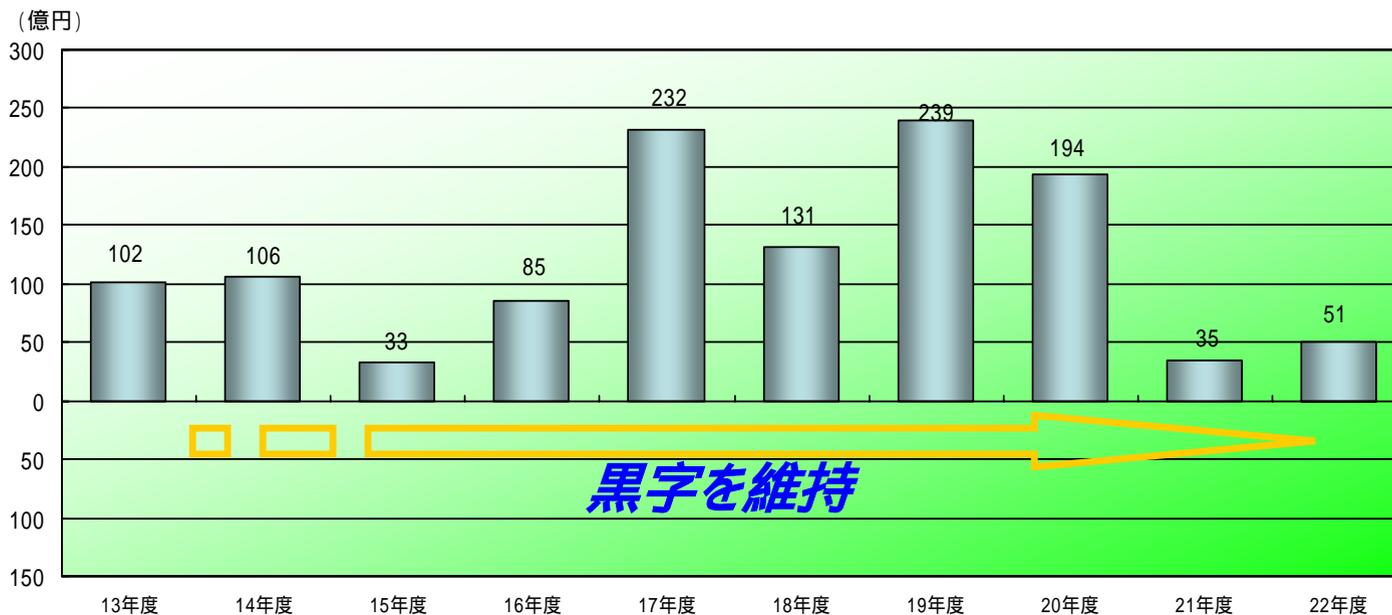


# プライマリーバランスの状況(普通会計決算)

プライマリーバランスとは、市債収入を除いた歳入(税収等)から、市債の元利償還金(公債費)を除いた歳出(一般歳出)を差し引いた財政収支のことです。

一般歳出が税収等で賅われている場合、現在の市民生活に必要な費用を現在の市民の収入により賅っている健全な状況にあるといえます。このうち、一般歳出と税収等が等しい場合は「プライマリーバランスが均衡している」、税収等が一般歳出より大きい場合は「プライマリーバランスが黒字である」といいます。

本市の場合、市債発行の抑制や一般歳出の厳選・重点化などにより改善を進めた結果、平成12年度以降は**プライマリーバランスの黒字を維持**しており、今後も健全な財政運営に努めていきます。



# 平成22年度特別会計決算の概要

使用料や保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、他の一般の事業と経理を区分する「特別会計」は、仙台市に11会計あります。いずれの会計も、実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	9,436	8,979	457	149	308	市施行土地区画整理事業等の実施
国 民 健 康 保 険	86,559	86,555	4	4	0	国民健康保険事業の運営
中 央 卸 売 市 場	2,714	2,701	13	13	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公 共 用 地 先 行 取 得	1,299	1,299	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	325	325	0	0	0	市営駐車場の管理運営
老 人 保 健 医 療	51	51	0	0	0	老人保健医療事業の運営
公 債 管 理	107,697	107,697	0	0	0	公債償還の管理
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	208	119	89	0	89	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	1,033	1,029	4	4	0	いずみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	50,774	50,368	406	1	405	介護保険事業の運営
後 期 高 齢 者 医 療	8,162	8,121	41	0	41	後期高齢者医療事業の運営
特 別 会 計 合 計	268,258	267,244	1,014	171	843	

# 平成22年度企業会計決算の概要

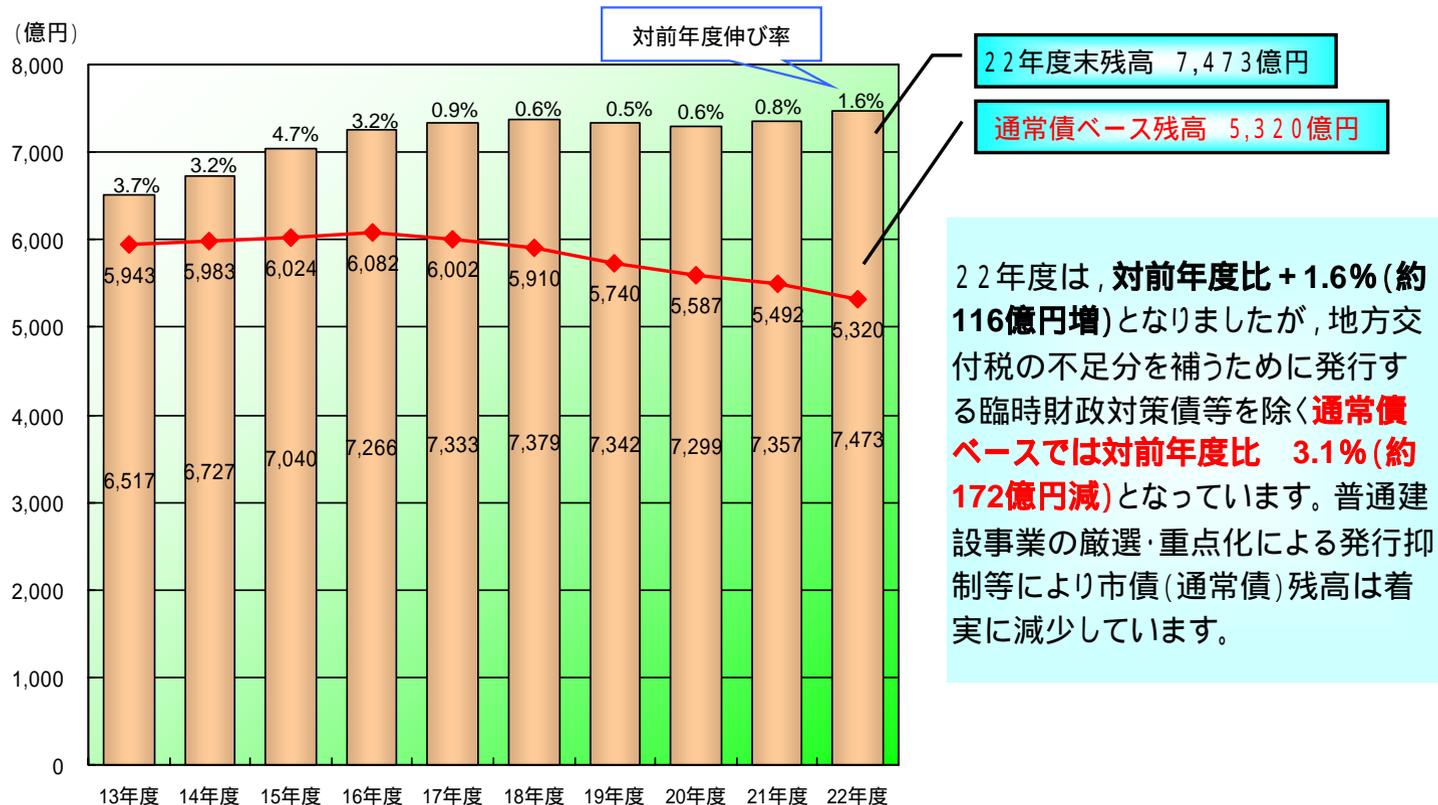
公共サービスなどに対する料金収入により独立採算で運営し、民間企業の会計手法を取り入れた「企業会計」は仙台市に6会計あります。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位:百万円)

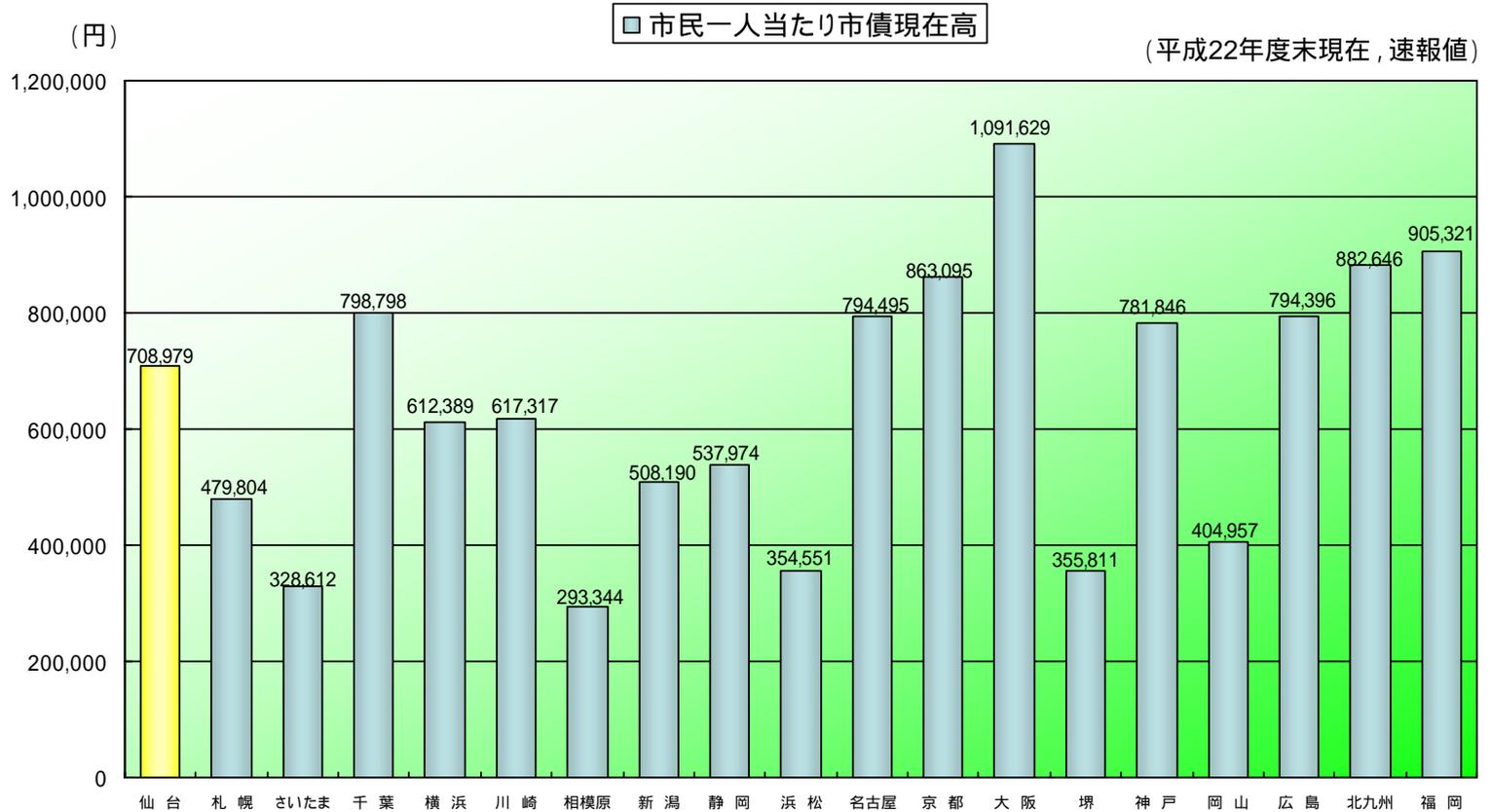
区 分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的収支	収 入 A	26,395	10,544	14,739	27,328	35,284	11,974	126,264
	支 出 B	24,558	10,688	11,970	25,653	35,666	11,843	120,378
	差 引 C=A-B	1,837	144	2,769	1,675	382	131	5,886
当年度純損益(税抜)		1,679	162	2,480	1,429	1,143	131	4,414
未処理剰余金(欠損)		1,679	5,279	104,205	1,453	23,635	3,679	136,572
資本的収支	収 入 D	10,622	451	24,742	3,399	2,246	813	42,273
	前・翌年度支出の財源充当額 E	808	0	0	0	0	0	808
	支 出 F	20,066	745	27,629	11,252	9,832	1,041	70,565
	差 引 G=D-E-F	10,252	294	2,887	7,853	7,586	228	29,100
補てん財源 H		18,813	252	457	10,610	11,127	2,862	43,617
資本費負担緩和債 I		0	0	0	0	0	0	0
当年度末資金剰余額 J=G+H+I		8,561	546	2,430	2,757	3,541	2,634	14,517
(参考)一般会計からの繰出し金		9,460	3,041	9,332	890	40	2,252	25,015

# 一般会計市債残高の状況

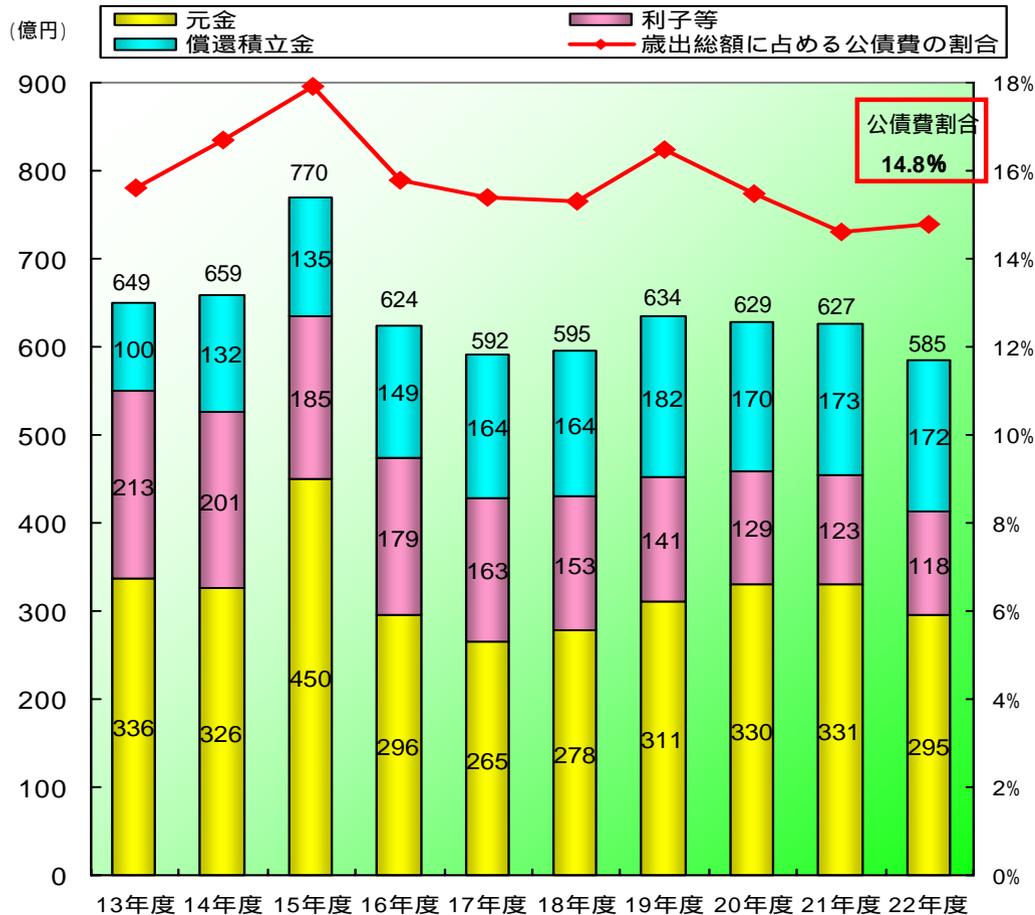
仙台市では、平成元年度の政令指定都市移行後、積極的な都市基盤整備を行うとともに、景気対策として公共事業費を確保したこと等により、市債残高は増加傾向にありましたが、財政健全化に向け、公共投資の厳選・重点化による市債発行の抑制を図った結果、平成17年度末から、市債(通常債)残高は、減少に転じています。今後も、市債(通常債)残高の着実な縮減等を通じて、より計画的な財政運営を行っていきます。



# 市民一人当たり市債残高(普通会計)



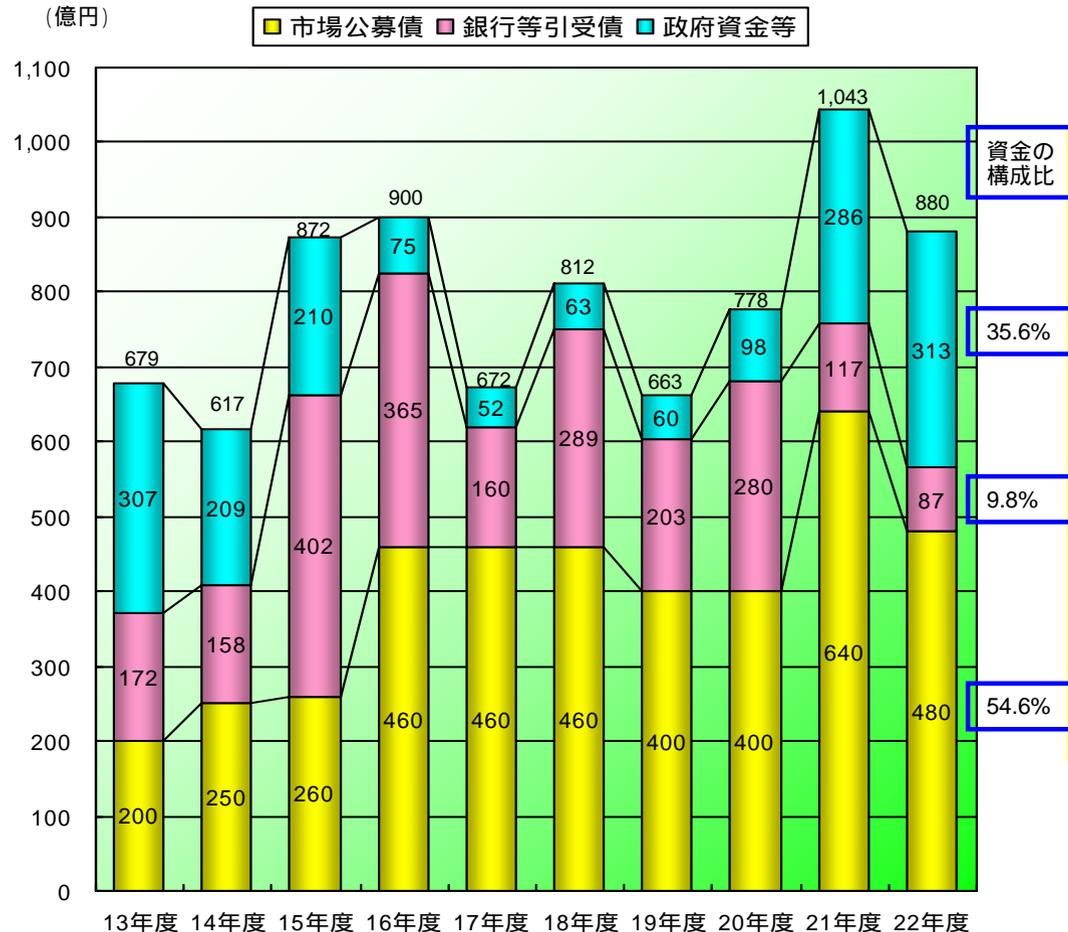
# 一般会計公債費の推移



22年度は、対前年度比  
6.7% (約42億円減)  
となっています。  
16年度から、借換債を  
特別会計で計上して  
おります。

行財政改革プラン2010  
に沿って市債(通常債)  
発行額を抑制すること  
により、公債費の抑制  
に今後も努めていきま  
す。

# 市債発行の状況(一般会計 + 特別会計)



民間資金調達の重要性が高まる中、市場公募債の発行額は、今後も一定額の確保に努めていきます。

22年度は、借換債の減などにより、対前年度比 15.6% (約163億円減) となりました。

# 平成23年度市場公募地方債発行計画

平成23年度の市場公募地方債の発行額は、共同発行(10年債)で330億円、仙台市個別銘柄による発行(5年債)で150億円の合計**480億円**を予定しております。

(単位:億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	20	20	30	30	20	30	30	30	30	330
個別発行 (5年)										150			150
合計	30	30	30	20	20	30	30	20	30	180	30	30	480

## 仙台市個別銘柄による発行状況

発行月	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格
1月	5年	100億円	0.94%	100.00円	5年	150億	0.60%	99.98円	5年	150億	0.54%	99.98円

# 各種基金の状況

【平成22年度末残高】

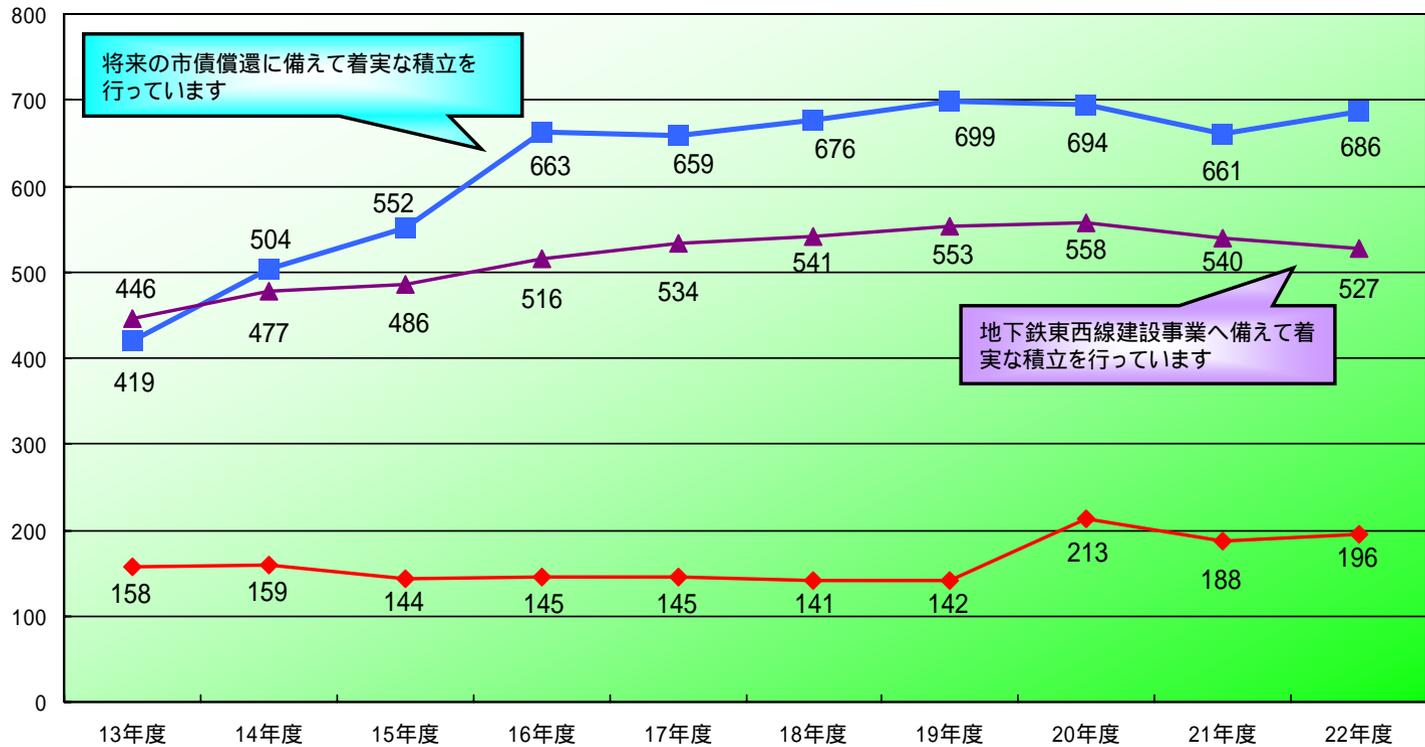
(単位:億円)

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	196	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	686	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	527	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	34	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	6	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	20	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	7	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
土地開発基金	178	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	21	介護保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業臨時基金	0	介護保険事業の円滑な運営を図るための基金
合計	1,692	

# 主な基金残高の推移

(億円)

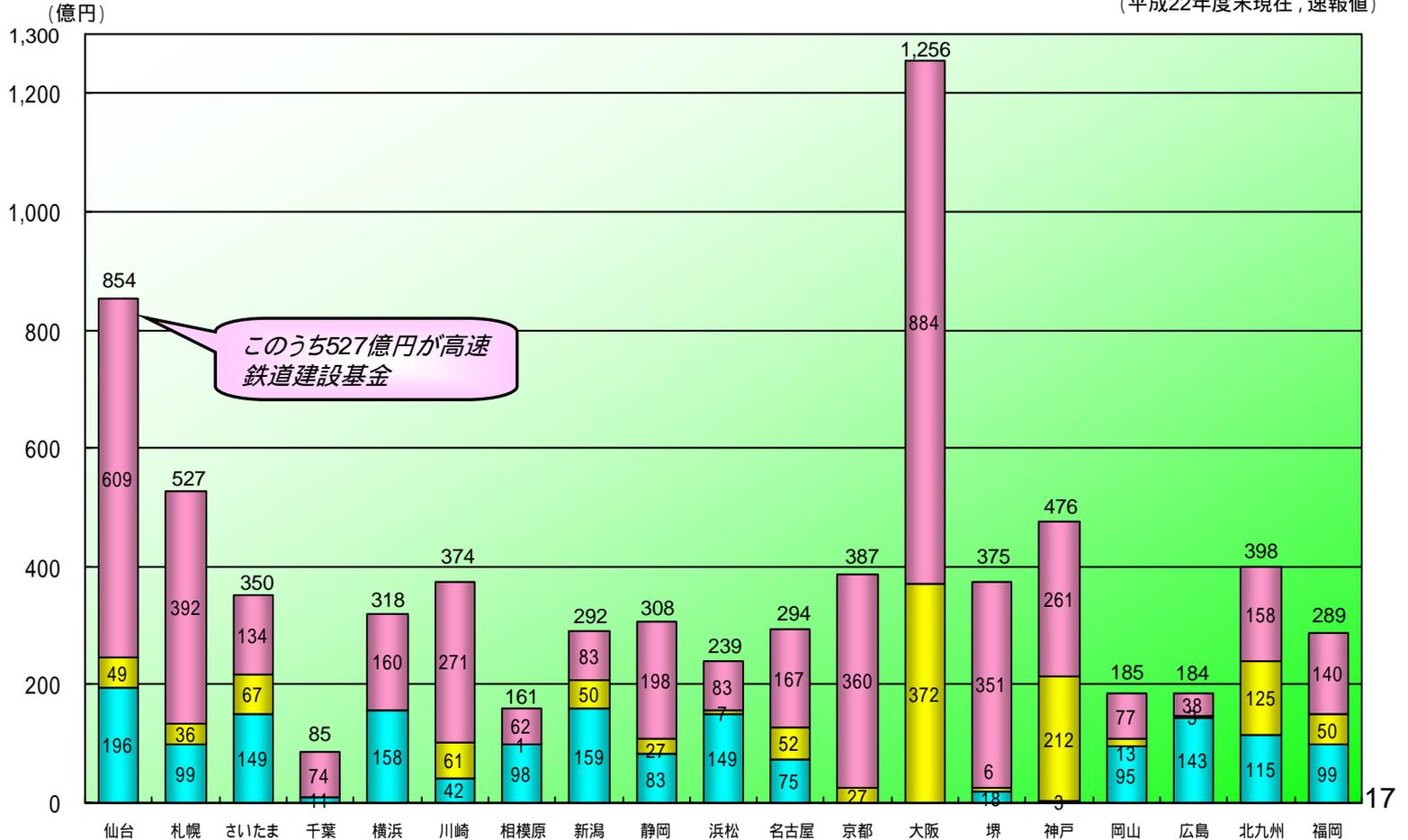
◆ 財政調整基金    ■ 市債管理基金    ▲ 高速鉄道建設基金



# 基金残高の他都市比較 (普通会計)

■ 財政調整基金残高 ■ 市債管理基金残高 ■ その他特定目的基金残高

(平成22年度末現在, 速報値)



## 外郭団体の状況

仙台市が1/2以上出資する団体は、平成22年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて23団体となっています。(平成23年度当初では22団体)

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、**外郭団体の統廃合等、事業運営の見直し、組織の活性化、情報公開の推進**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

### 【これまでの主な統廃合実績】

- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合
- H13 (財)在宅福祉サービス公社と(財)健康福祉事業団の統合
- H12 (財)ひと・まち交流財団と(財)市民ギャラリーの統合

# 外郭団体の平成22年度決算状況

公社及び株式会社は、未処分利益を確保し、財団法人は、法人合計において当期正味財産増減額がプラスとなりました。

(単位：百万円)

区 分		土地開発公社	株式会社合計 (4社)	財団法人合計 (18団体)	
出資 状況	資本金	20	435	5,243	
	うち本市出資金額	20	260	4,350	
	(出資比率%)	100.0%	59.8%	83.0%	
貸 借 対 照 表	資 産	流動資産	18,458	1,939	8,344
		固定資産	20	2,480	15,317
		資産合計	18,478	4,419	23,661
	負 債	流動負債	13,307	1,122	4,085
		固定負債	4,304	873	10,614
		負債合計	17,611	1,995	14,699
	資 本	資本金	20	435	5,260
		剰余金	848	1,989	3,702
		資本合計	868	2,424	8,962
負債・資本合計		18,479	4,419	23,661	
損 益 計 算 書	営業収益 A	856	5,593	当期正味財産増減額  306 本市が損失補償を付 している債務残高  2,336	
	営業費用 B	937	5,632		
	営業損益 C=A-B	81	39		
	営業外収益 D	81	145		
	営業外費用 E	13	24		
	経常利益 F=C+D-E	13	82		
	特別損益	34	132		
	税引後当期利益	47	136		
前期繰越利益	895	316			
当期末処分利益	848	324			

# 土地開発公社の状況

平成17年3月に「経営健全化計画」(計画期間:H17~21年度)を策定し、公社保有地の計画的な引取りを進め、公社保有土地総額の縮減を図り、公社経営の抜本的な健全化を進めました。

## 数値目標と達成状況

- 保有土地の簿価縮減  
公社保有土地(代替地を除く)の年度末簿価総額を当該年度標準財政規模で除して得た数値を、0.25以下とする。平成21年度の実績は0.07。
- 5年以上保有土地の簿価総額  
公社保有土地(代替地を除く)であって、保有期間が5年以上であるものの年度末簿価総額を当該年度標準財政規模で除して得た数値を、0.1以下とする。平成21年度の実績は0.07。

## 保有資産の状況(平成22年度末)

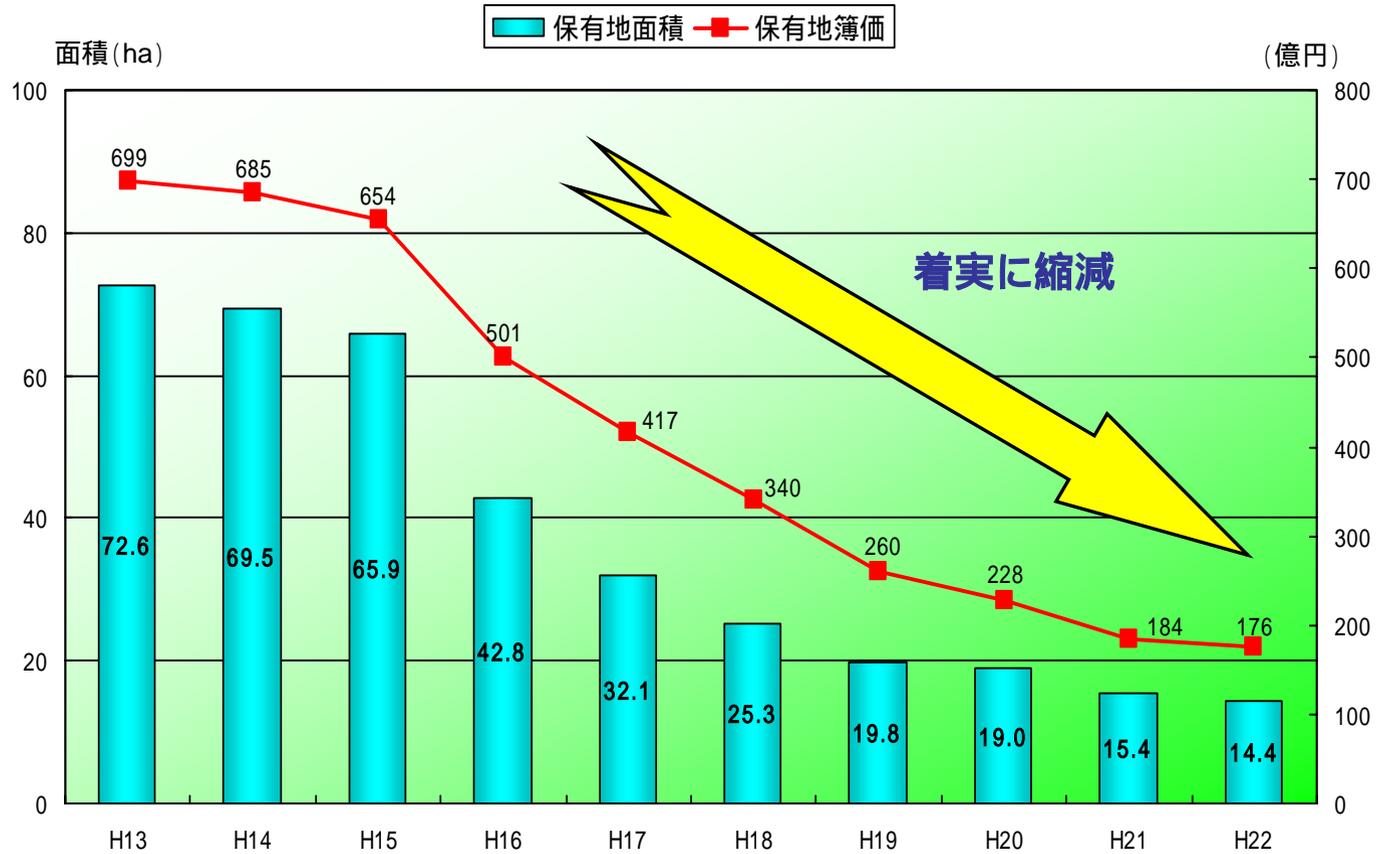
### 保有土地

資産区分	面積(m <sup>2</sup> )	簿価(千円)
道路用地	214	283,125
学校用地	25,869	3,560,749
公園用地	122	223,384
その他公共施設用地	78,443	11,872,844
代替地	39,045	1,656,466
合計	143,693	17,596,568

### 5年以上保有土地(代替地を含む)

資産区分	平成22年度末		平成21年度末	
	面積(m <sup>2</sup> )	簿価(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	簿価(千円)
5年以上10年未満	3,466	423,597	10,994	1,125,952
10年以上	135,707	16,414,193	137,740	16,239,245
合計	139,173	16,837,790	148,734	17,365,197

# 土地開発公社保有地の推移



# 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付して議会へ報告のうえ公表するとともに、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画を策定することなどが義務付けられています。

**仙台市は、全比率において早期健全化基準等を下回り、「健全段階」となっております。**

	仙台市 (22年度決算)	政令指定 都市平均 (21年度 ベース)	早期 健全化 基準	財政再 生基準
実質赤字比率	赤字なし	1都市で 赤字	11.25 %	20%
連結実質赤字比率	赤字なし	2都市で 赤字	16.25 %	35%
実質公債費比率	11.9%	13.1%	25%	35%
将来負担比率	155.2%	176.1%	400%	-
公営企業における資金不足比率	自動車運送事業 7.5% その他企業は なし	8都市11事業で資金不足が発生	経営健全化基準 20%	-

早期健全化基準、経営健全化基準及び財政再生基準は仙台市の適用基準。なお、連結実質赤字比率の財政再生基準については、H20年度決算から3年間は経過的な基準(市町村は40% 40% 35%)を設けている。

## 実質赤字比率

一般会計等(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計等：ほぼ普通会計に相当)の実質収支額の合計が赤字となった場合、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する赤字額の割合

## 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、地方公営企業会計の資金過不足額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合

## 実質公債費比率

標準財政規模に対する「公債費、企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額」の割合(公債費等へ充当される特定財源、地方交付税で措置される部分を除く)

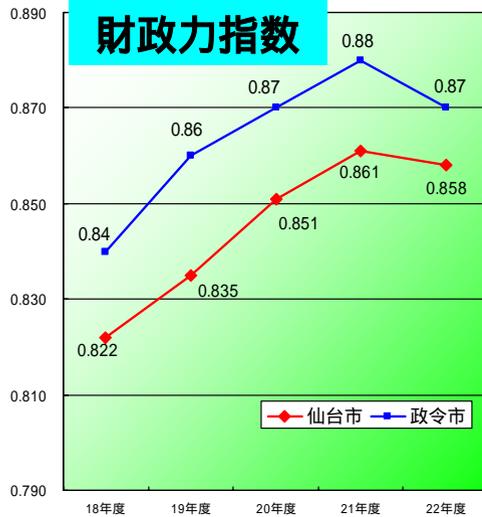
## 将来負担比率

標準財政規模に対する「市債残高、一般会計繰出金の充当が見込まれる企業債残高、土地開発公社の負債、3セク等への損失補償債務に係る負担見込額などの合計額」の割合(公債費等に充当が見込まれる特定財源、地方交付税措置が見込まれる部分を除く)

## 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模(事業収入)に対する比率

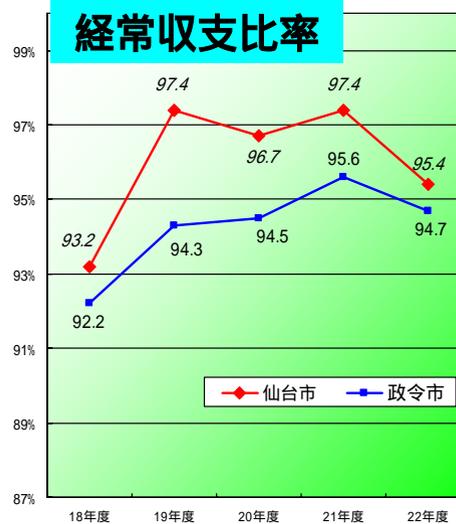
# 財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率



- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなることになり、財源に余裕があるといえます。

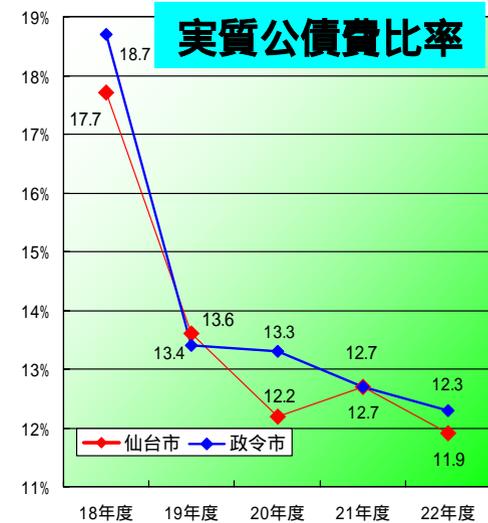
- 本市は、前年度と比べ0.03ポイント減少しました。



- 経常収支比率は、市税や地方交付税のように毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他の経常的経費に充てられた割合を示す指標です。

この値が高いほど、臨時的財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれています。

- 本市は、前年度と比べ2.0ポイント減少しました。



- 実質公債費比率は、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰入金等も実質的な公債費として算入し、その実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値です。

平成18年度より地方債の発行については協議制に移行していますが、この値が18%以上の地方公共団体は、引続き許可による発行となります。

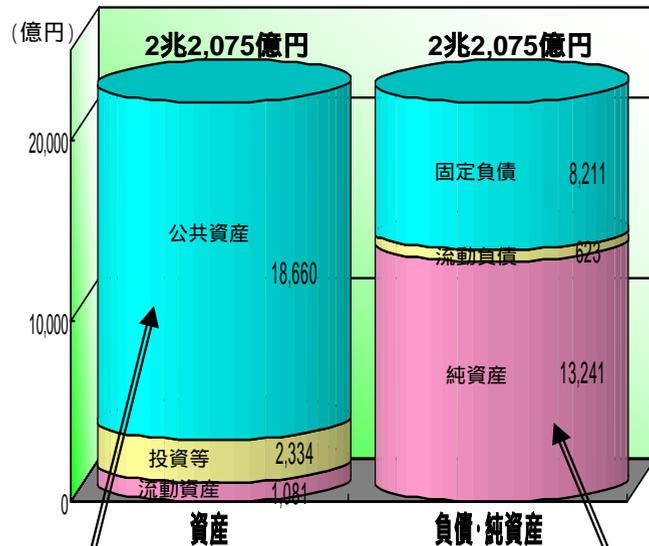
- 本市は、前年度と比べ0.8ポイント減少しました。

# 貸借対照表・行政コスト計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

仙台市では、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる4種の財務諸表を次のとおり作成しています。

## 貸借対照表 (普通会計)

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにするものです。

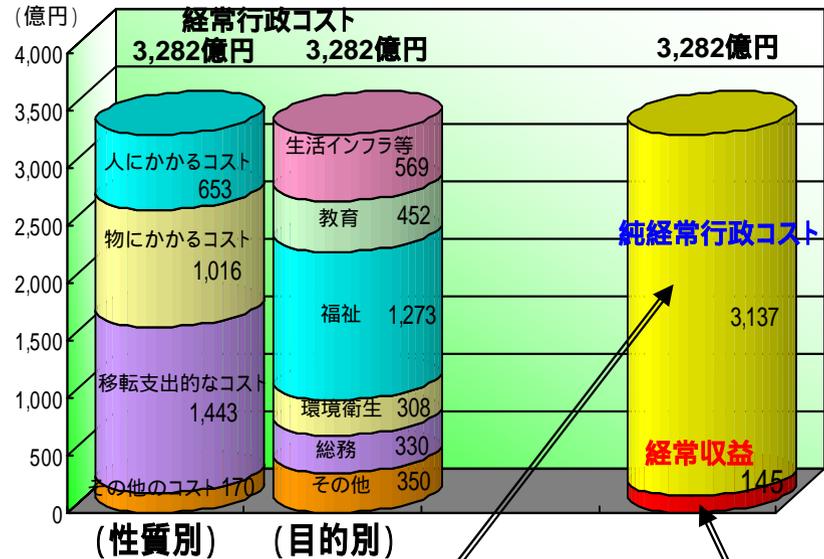


このうち、道路や公園などの「生活インフラ等」が1兆1,189億円と、60.0%を占めています。

これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない純資産で、このうち公共資産の整備に充てた一般財源等が1兆3,382億円と資産総額の60.6%を占めています。

## 行政コスト計算書 (普通会計)

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用(経常行政コスト)と、行政サービスの直接の対価として得られた収入(経常収益)を明らかにするものです。



「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は3,137億円となり、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。

内訳は「使用料・手数料」が111億円、「分担金・負担金・寄附金」が34億円。

## 純資産変動計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

純資産変動計算書(普通会計)は、一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,268	2,351	13,243	2,422	96
純経常行政コスト	3,137			3,137	
一般財源					
地方税	1,751			1,751	
地方交付税	246			246	
その他行政コスト充当財源	398			398	
補助金等受入	746	34		712	
臨時損益					
災害復旧事業費	4			4	
投資損失	4			4	
損失補償等引当金繰入等	13			13	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			139	139	
貸付金・出資金等への財源投入			291	291	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			303	303	
減価償却による財源増		70	363	433	
地方債償還に伴う財源振替			367	367	
資産評価替えによる変動額	36				36
その他			8	8	
期末純資産残高	13,241	2,315	13,382	2,516	60

期末純資産残高は、27億円減。

# 資金収支計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

資金収支計算書(普通会計)は、一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

## 経常的収支の部

(単位：億円)

地方税	1,725	人件費	656
地方交付税	246	物件費	504
国県補助金等	687	社会保障給付	780
使用料・手数料	101	補助金等	149
分担金・負担金・寄附金	26	支払利息	124
諸収入	69	他会計等への事務費	352
地方債発行額	314	等充当財源繰出支出	
基金取崩額	13	その他支出	83
その他収入	264		
収入合計	3,445	支出合計	2,648
<b>経常的収支額</b>	<b>797</b>		

## 歳計現金残高

当年度歳計現金増減額	89
期首歳計現金残高	25
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>114</b>

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額708億円は、経常的収支の部の資金余剰額797億円で補てんしています。

## 公共資産整備収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	53	公共資産整備支出	365
地方債発行額	264	公共資産整備補助金	63
基金取崩額	21	等支出	
その他収入	8	他会計等への建設費	78
		充当財源繰出支出	
収入合計	346	支出合計	506
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>160</b>		

## 投資・財務的収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	5	投資及び出資金	2
貸付金回収額	215	貸付金	213
基金取崩額	51	基金積立額	66
地方債発行額	1	定額運用基金への繰	1
公共資産等売却収入	8	出支出	
その他収入	15	他会計等への公債費	70
		充当財源繰出支出	
		地方債償還額	491
収入合計	295	支出合計	843
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>548</b>		

# 仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010

仙台市では、平成7年以来、行財政改革計画を策定し、歳出削減や歳入確保など、効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果をあげてきました。

現在は、平成22年に策定した「**行財政改革プラン2010**」(平成22年度～27年度当初)に基づき、次の3つを柱として、行財政改革に取り組んでいます。

平成23年度当初までに、計画に掲げる101の実施項目のうち、**71項目**について完了または現在取組みを進めております。主な実施内容は、次のとおりであり、累積効果額は**約11億円**となっております。

今後、東日本大震災からの復旧・復興を進めていくためにも、引き続き行財政運営の一層の効率化と適正化を進めていきます。

## 3つの改革の柱と平成23年度当初までの主な実施内容

### 持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

- ・ 前年度当初と比較して、職員数を42人削減(計画当初からの累積で148人削減)
- ・ 市有地等市有財産の売却処分と有効活用の推進
- ・ 市バス東仙台営業所の委託拡大など公営企業経営改革の実施

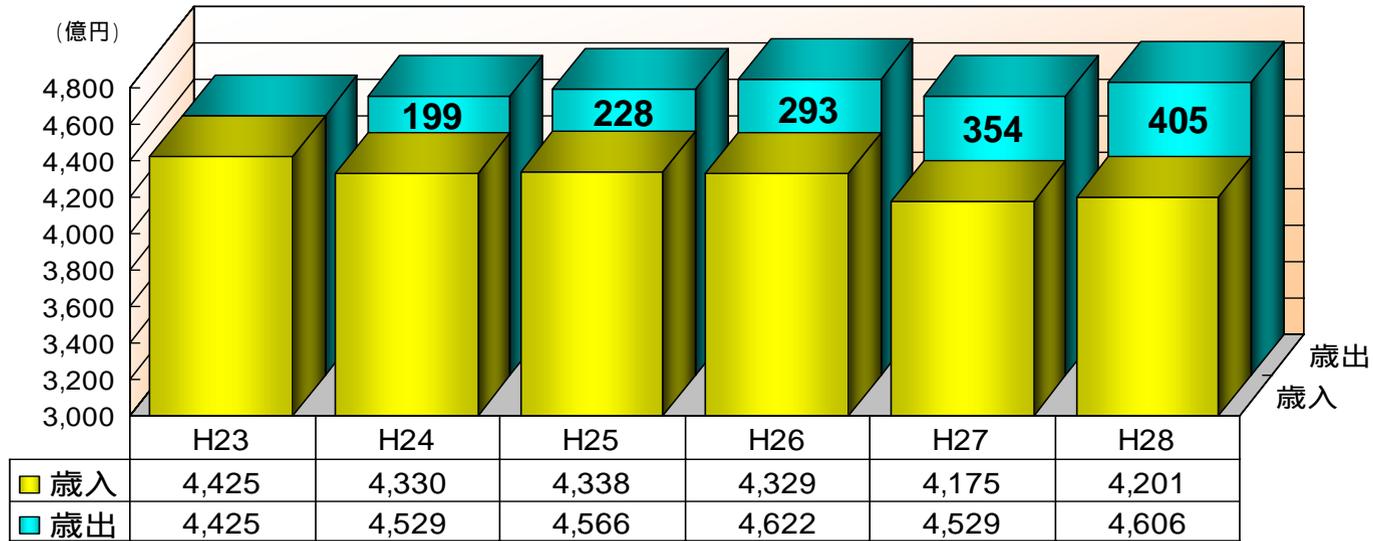
### 市民とともに進める行政経営

- ・ 区中央市民センターの移管など区役所のまちづくり拠点機能の強化
- ・ 障害児通園施設への指定管理者制度の導入等民間活力の活用

### 市役所の自己変革

- ・ 複数の組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案

# 今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)



現行の税財政制度を前提とした歳入見通しのもとで、現在の事務事業の水準を維持した場合、今後の収支不足額が拡大していく見通しであることから、今後、事業の執行体制の見直しなどにより、管理、運営経費の削減を図ることはもちろん、事務事業の水準や費用負担の問題なども含め、聖域なく行財政改革を推進していきます。

上記の見通しは東日本大震災以前に試算したものです。震災の影響を考慮した財政状況の見通しにつきましては、現在策定中の震災復興計画の内容を踏まえたうえで試算し、仙台市ホームページに掲載する予定です。

# 地下鉄東西線事業について

地下鉄東西線の整備により、現在1日約15万人の市民に利用されている地下鉄南北線や、JR線とともに安全性や定時性等に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。

項目		計画概要
路線	建設区間	(起点)動物公園 ～(終点)荒井
	営業キロ	13.9km
	建設キロ	14.4km
車両		リニアモーター駆動車両
建設	建設費	約2,735億円 (190億円/km)
	工法	開削工法、シールド工法、 NATM工法
	建設期間	平成15年度～平成26年度
	開業予定	平成27年度
施設	駅	13駅
	車庫	荒井車両基地(6.2ha)
	変電所	3箇所 (青葉山・新寺・卸町)
信号保安設備		自動列車制御装置(ATC)



工事の進捗状況(例)



車両のイメージ



・東日本大震災により土木工事を一時中断したものの、6月20日より準備の整った工区から順次工事を再開、(9月1日をもって全工区再開)  
・上記は再開後の荒井トンネル工区の様子。シールドマシンによるトンネル掘削の際に出た土を台車にて搬出。

# 地下鉄東西線事業の財政的裏づけ

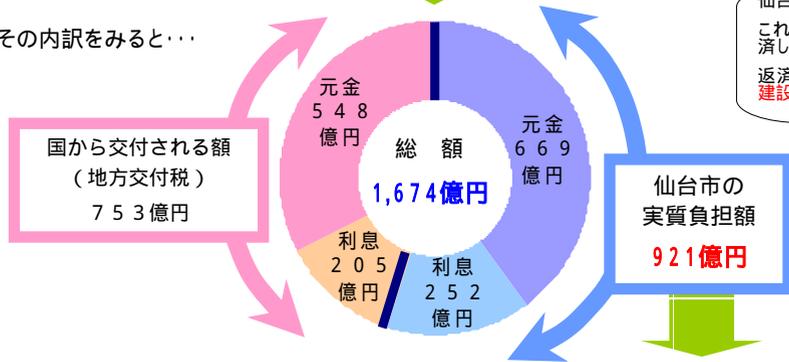


国からの  
補助金です

仙台市が負担する分です  
これに利息分457億円を加えた  
1,674億円が返済の総額です

事業者(交通局)が負担します  
開業後の運賃収入で賄われます

さらにその内訳をみると...



仙台市が負担するのは921億円。  
これを毎年30億円くらいずつ、30年程度で返済していきます。  
返済にはこれまで積み立ててきた**高速鉄道建設基金**を活用していきます。



## 【事業収支計画】

- **損益収支**  
単年度黒字化 9年目  
累計黒字化 20年目
- **資金収支**  
単年度黒字化 10年目  
累計黒字化 19年目

## ● 国の補助金

東西線では国庫補助金として603億円が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1217億円を全額市債で借入れますが、その返済時には、国から753億円の地方交付税を見込んでいます。

## ● 企業債

東西線建設費の一部915億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。

## ● 基金

他都市ではあまり例を見ない独自の「**高速鉄道建設基金**」があり、昭和51年から法人関係の税金の一定部分を積立てています。平成22年度末現在の残高は約527億円であり、東西線の建設費用を支えています。

# 東日本大震災による被害額の概要

## 被害推計額 約1兆297億円

### 市有施設関係:約3,366億円

・水道,ガス,下水道などライフライン関係	1,725億円
・地下鉄,道路橋梁,公園等の都市基盤	1,306億円
・学校,市営住宅,庁舎など建築物関係	314億円
・廃棄物処理施設など生活衛生関係	21億円

### その他公共施設:約1,446億円

・大学,県美術館等文教施設関係	869億円
・河川,港湾等公共土木関係	267億円
・鉄道等交通関係	259億円
・県水道,病院等ライフライン,保健医療関係	32億円
・その他	19億円

### 住宅・宅地:約2,609億円

### 農林水産業関係:約729億円

### 商工業関係:約2,147億円

(有形固定資産並びに製品在庫等の被災状況から想定)

# 東日本大震災後の歳出補正予算について

	H23当初予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	4,412億円	1,094億円	5,506億円
特別会計	2,735億円	22億円	2,757億円
総計	7,147億円	1,116億円	8,263億円

## < 補正額の主な内容 >

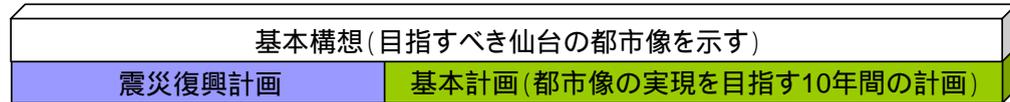
- ・災害救助費(災害援護資金貸付金, 避難所運営等に要する経費など)
- ・災害復旧費(災害廃棄物処理費, 土木施設災害復旧費など)
- ・災害復旧関連(下水道事業会計繰出金など)
- ・その他(介護保険利用者減免, 緊急雇用創出事業など)

# 仙台市震災復興計画(中間案)

## 1. 計画の概要

(1) 計画策定の目的: 東日本大震災からの復旧・復興に向けて取り組むべき施策の体系化

(2) 計画の位置づけ:



(3) 計画期間:

平成23年度～平成27年度(5年間: 計画期間)

長期的視点により取り組むべき課題(被災者の心のケア, 生活再建, 人材育成等) 実施計画

## 2. 東日本大震災の総括

(1) 複合的な被害と課題

(2) エネルギー問題への警鐘

(3) 「自助」, 「自立」と  
「絆」, 「協働」の拡大

(4) 東北の復興への始動

## 3. 復興に向けて

基本理念: 「新次元の防災・環境都市」

被災された方々の生活再建

減災を基本とする  
防災の再構築

エネルギー課題等  
への対応

自助 自立と  
協働 支え合い  
による復興

東北復興の力  
となる経済・  
都市活力の創造

復興に向けた4つの方向性

## 復興計画の推進と持続可能な財政運営

- ◆ 復興計画に掲げた事業について、国・県の支援の動向を踏まえた財政規模等を見極め、事業実施による財政への影響を適切に把握・管理しながら、財政面での展望を見据えた実効性のある計画の推進を図ります。
- ◆ 復興事業を適切に推進しつつ本市負担を極力抑制するため、寄付金・復興宝くじや国からの交付金等を財源とした復興基金の創設を検討するとともに、国・県補助金・交付金・基金等の効果的な活用や、民間等の資金・物資・人材等の支援・協働による事業展開を促進します。
- ◆ 国・県による復興支援の充実強化や、国・県が責任をもって直接対応すべき復興事業の推進を求めるとともに、歳出削減・歳入向上につながる行財政改革や復旧・復興に伴う市債管理を徹底し、持続可能な財政運営と整合する復興計画の推進を図ります。

# 復興に向けて



・3/17撮影の様子(上)  
・東部地域のがれきの撤去は着々と進み、宅地内の撤去がほぼ終了し、農地内の撤去にとりかかっています。9月からは仮設焼却炉で可燃物の焼却も始まっています。(左)



・7/16・7/17には「東北六魂祭」が仙台市内で開催され、東北6県の夏祭りが初めて一堂に会しました。(左)

・「復興と鎮魂」をテーマとして8/6～8/8に開催された「仙台七夕まつり」では、予想を大きく上回る人出となりました。(右)



【本資料に関するお問合せ先】

## 仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail [zai003010@city.sendai.jp](mailto:zai003010@city.sendai.jp)